

言語生活研究、方言学、そして社会言語学

高 永 茂

1. はじめに

日本の国語学の領域には、言語生活研究という分野がある。また、一方に方言学の分野がある。「社会言語学」という用語は、このような既存の学問領域のなかへもぐり込み、次第に根付いてきたといってもよからう。日本において社会言語学の位置付けについて述べる時、まず、社会言語学と言語生活研究、社会言語学と方言学との関係を論じなければならない。言語生活研究は、社会言語学が欧米で台頭する以前から、日本において研究が始められていた分野である。言語と言語外の要素（生活）との関係を研究対象にしていた点で、先駆的な研究と言える。また、方言学は、記述的研究を中心にして、地理言語学（geolinguistics）や生活語の研究へと研究対象を広げている。

本稿では、言語生活研究と方言学の研究史を概観しつつ、既存の分野と社会言語学との類似点と相違点とを明らかにしていく。その中で、日本における社会言語学の現状とその問題点とを考察していく。

2. 1 言語生活研究史の概観

南(1982)によると、戦後の日本で、地域社会の言語生活研究が盛んであったのは、昭和20年代の始めから、昭和30年代の後半ごろにかけての時期である。この時期を江川(1975)は、「第一期言語生活研究期」（以降、第一期）と呼んでいる。この時期に言語生活研究が盛り上がった理由は、大きく分けて二つある。

戦後まもなく、現代かなづかい、当用漢字の制定など日本語に関する言語政策の転換があり、国語・国字問題や国語教育をめぐる議論がなされた。このような問題を解決する上での客観的な、科学的資料を収集することが学界に期待された時期であった。これが理由の第一点である。

このような社会的要請に応ずるようにして、昭和23年末に国立国語研究所が設置された。大規模な研究を進めるためには、人材・時間・経費などの諸条件が整っていることが必要である。国立国語研究所は、これらの条件を満たしており、言語生活研究の分野での推進力となった。これが第二の理由である。

国立国語研究所は、設立以来たえず日本の言語研究のリード役を果たしてきた。以下においては、国立国語研究所で行われた研究を中心に言語生活研究の歴史をまとめていく。

第一期に国立国語研究所が行った研究の中で、まず大量の資料に基づく調査が挙げられる。この研究は、主として基本語彙の設定と正書法の確立のためという目的で実施された。（南、1973）。

語彙調査は、数々の言語的事実をあきらかにしていった。それとともに、研究方法の発展にも多大な貢献をした（南、1973）。次の四点はとくに注目される。

- (1) 語彙の単位の切り方、とくにその作業基準を具体的にこまかく規定することを試みた。
- (2) 標本抽出に関する方法の確立。
- (3) 抽出された標本についての統計的処理の方法の確立。
- (4) 調査研究における作業管理についての技術。

語彙調査とならんで、言語生活調査も盛んに行われた。

八丈島：昭和24年

福島県白河市：昭和24年

山形県鶴岡市：昭和25年

三重県上野市：昭和27年

愛知県岡崎市：昭和28年

北海道：昭和33年～36年

新潟県長岡市：昭和37年

島根県松江市：昭和38年 （以上、江川(1975)による）

言語生活調査の実施においては、統計数理研究所の協力を得ている。語彙調査と言語生活調査という二大プロジェクトを推進する過程で、調査方法と分析方法が洗練されていった。前述の(2)～(4)とも重複するが、一つは、統計的処理の手法の適応であり、一つは、調査要員の作業の管理処理過程における資料の品質管理の方法を確立したことである。この二点だけを見ても、欧米の社会言語学の方法論が、日本においてはこの第一期にほとんど出尽くしていた観がある。まさに先駆的な業績であったといえる。

そして、日本の言語生活研究は第二期を迎える。第二期は、昭和38年ごろから昭和43年ごろまでとする（南、1973）。第二期は、地域社会における言語生活調査の大きなプロジェクトがなかった時期である。言語生活研究は、一時的な停滞期に入った。同じころ、アメリカを中心に社会言語学(sociolinguistics)が台頭してきた。第一期において先駆的な研究を生み出してきた日本の言語生活研究が、社会言語学の勃興と相反するように衰退していったところに、計らずも両者の違いを知る手がかりが与えられている。言語生活研究が衰退した理由については、後に述べる。

日本でふたたび言語生活研究が注目を浴びるようになったのは、昭和45年ごろからであ

る。この頃から、言語生活研究（社会言語学）に関する発表物が急激に増加し、その勢いは現在に至っても衰えていない。この昭和45年以降の動向は、あきらかにアメリカの社会言語学(sociolinguistics)の刺激によるものである（真田、1986）。

昭和46年には、国立国語研究所から『待遇表現の実態——松江24時間調査資料から——』が刊行された。これは、本格的な会話分析として日本における最初のものであるが、考察の仕方の背後に、sociolinguisticsからの強い影響を読み取ることができる（真田、1986）。昭和45年ごろから現在までを第三期と呼ぶことにする。第三期においても、国立国語研究所は主要なリード役の立場にあるが、研究の裾野は第一期に比べて、格段に広がっている。個人による研究も相当に多くなっている。

真田(1990)は、第三期の途中に境界を設けている。真田によると、1970年代を社会的研究の時期と位置付け、第三期、1980年代を計量的研究の時期として第四期としている。真田の区分は、方言研究法の時代状況に基づくものである。1980年代には、荻野綱男や井上史雄に代表される、コンピュータを用いた計量的研究が急展開を見せた。この点は特筆すべきことであるが、計量的な分析手法は、第一期にもあった。分析技術は目ざましい進歩をとげたが、方法論としてはこれまでの研究と軌を一にするものであろう。このため、小論では第三期を二分しなかった。

2. 2 言語生活研究の停滞した理由

第二期において言語生活研究は、一時、休止の時期を迎える。これと対照的に、社会言語学は隆盛を迎える。社会言語学が勃興して後、第三期までには約10年のタイムラグがある。第三期の言語生活研究が欧米の社会言語学と同じ潮流の中に入るものかと言えば、断言できない面もあるが、欧米の社会言語学の影響を受けていることだけは間違いない。第三期は、社会言語学との対照の中、言語生活研究が再評価された時期とも言える。約10年のタイムラグは、欧米の社会言語学の動向を注視しながら、その特徴と方法論を咀嚼し、吸収することに必要な時間だったのであろう。

問題なのは、なぜ、一時的にでも言語生活研究が停滞する期間があったかということである。この理由については、実際に国立国語研究所で調査・研究にたずさわった人々から、いろいろと指摘がなされている(南(1973)、大石ほか(1978)、真田(1986))。この理由をまとめると次の三点になる。

- (1) 言語生活研究の一般理論を作る努力があまりなされなかったこと。
- (2) 言語生活研究において、体系的側面の分析が必ずしも十分でなかったこと。
- (3) 共同研究と個人研究とのかねあいが難しくなってきたこと。これは、国立国語研究所の研究体制に関わる理由である。

このほかにも、いくつかの指摘があるが、大きな理由は上記の三点のようである。(3)の

理由については、筆者は部外者でもあるので、大石ほか(1978)の記述からうかがい知のみである。この点については、小論ではこれ以上触れない。(2)の理由については、研究の目的や研究姿勢といった問題のほかに、もっと実的な問題もあるだろう。実地調査になじむ項目もあれば、なじまない項目もある。また、限られた時間の中で、言語体系全体にわたる質問をすることが難しいという事情もある。この点についても、小論ではこれ以上触れない。

日本における言語生活研究と社会言語学との関係を論ずる上で重要な視点は、(1)の理由の解明である。ここで、「一般理論を作る努力があまりなされなかった」という指摘を、「なぜ、一般理論を構築する必要がなかったのか」という問題提起に言いかえてみたい。

J・V・ネウストプニー(1976)は、社会言語学をパラダイムの言語学と位置付けている。パラダイムという概念は、トーマス・クーンの理論から生み出されたものであり、一般的ビジョン、見方の体系のことを意味している(注1)。ネウストプニーによれば、今世紀に入って言語学の歴史の中で、二度パラダイムが大きく転換した。一つは、「構造主義言語学の誕生」であり、もう一つは、「構造主義以後」の言語学への転換である。社会言語学は、生成文法とともに、「構造主義以後」の言語学を担っている。これと関連づけて、氏は、言語生活研究において、社会言語学的な理論が成立しなかった原因を、当時の言語学的パラダイムが構造主義に支配されていたからだと説明している(ネウストプニー、1976)。しかし、言語生活研究が、「構造主義」というパラダイムを明確な形で意識していたかという疑問も残る。南(1973)では、「ただ、言語生活研究重視の傾向や、統計的社会調査の流行は、国語研究所の仕事の上にすぐ反映したことは、今までも述べた通りだが、構造主義言語学の理論はそれほどはっきりした形で研究所の仕事に取り入れられたとは言えない。」「国語研究所の研究は、……言語研究そのものにおける新しい傾向への反応は、それほどはやくはないくせがあるようである。」という指摘がされている。つまり、構造主義に支配されていたのではなく、欧米の社会言語学がまず攻撃の標的とした、構造主義が存在しなかった可能性もあることになる。少なくとも、言語生活研究においては、構造主義に基づく研究方法への興味が薄かったと言えよう。

ネウストプニーが社会言語学を「構造主義以後」の言語学と位置付けるように、社会言語学は、構造主義と尖鋭に対立する。ラボブなどが、Saussurian Paradoxとして、執ように攻撃したのもそのためである。また、その一方で、同じ構造主義以降の言語学に入れられる生成文法にも、批判の矛先を向ける(Labov, 1984; Trugill, 1974)。社会言語学は、前時代の構造主義、同時代の生成文法と自らを対比させながら、その特徴を鮮明にしてきた。

トーマス・クーンの『科学革命の構造』に書かれているパラダイム転換は、おおよそ「パラダイム」→「通常科学」→「変則性」→「科学革命」→「新パラダイムの採用」という道すじをとる(トーマス・クーン、1971)。「構造主義」から「構造主義以後」への変化も、このような経緯を経ているのではないか。前時代の体系と対峙するエネルギーが、社会言

語学の体系化を促進したとも言える。その過程で、理論化も当然おこなわれたであろう。

日本の言語生活研究は、社会言語学の先駆者たりえても、主役にはなりえなかった。その理由の一つは、前述のように、社会言語学の（初期の段階で）最大の攻撃目標であった構造主義のパラダイムを内に持っていなかったからだと考えられる。言語生活研究が一般理論構築の努力を怠ったのではなく、その必要性を感じさせるような動機づけに乏しい時代だったのであろう。いきおい、研究の方向は、理論化よりも方法論の洗練へと向いていたものと考えられる。

3. 方言学と社会言語学

従来の方言学の特徴として、記述主義と歴史言語学への志向という二点をあげることができる。具体的な方法論もこの二点から導かれたものと言える。

東條操は、方言区画論を唱えた。東條の方言区画は、日本の方言の分布実態を解明しようとするものであった。東條の区画は、常識的に理解しやすいものであったが、行政区画に依存しすぎた面もあり、その後、都竹通年雄や金田一春彦などにより、新しい区画の試みがなされたことは周知の通りである。また、柴田(1959)は、東條の方言区画は方言意識によるものだと指摘している。方言区画論は、一時沈滞の時期を経験したが、昭和50年代半ばから方法論に関する種々のユニークな論が出はじめ、方言区画論の復活を思わせるような徴候も現れた(加藤、平成2年)。近年の区画論の特徴は、区画論の単位が漠然とした面から正確を期した点へと変わりつつあることである(加藤、前掲書)。つまり、方言の地理的分布の研究を本分とする地理言語学に接近しているのである。これは当然の帰結かと思われる。方言の地理的分布をあきらかにすることが最終目的なのか、研究の一段階にすぎないのかは議論の分かれるところである。現在の諸研究を見ると、方法論に工夫をこらし、客観的に方言の区画を決定しようとする研究が多い。これは、方言区画が当面の最終目標ということになるだろう。

方言の分布や区画を決定するには、方言自体の正確な記述が必要である。これは区画論や地理言語学に限ったことではないが、社会言語学や言語生活研究の観点の少ない研究においては、その方法論にいくつかの特徴が見いだされる。その一つがインフォマンの厳密な選択である。(地理的な)記述の範囲が点に近付けば近付くほど、インフォマンを注意深く選出しなければならない。その土地以外の出身者は対象とならない。ほかの土地に長期間在住していた人も好ましくない。年齢は、質問に回答できるのならば、高い方がよい。男性にするか、女性にするか。さまざまな観点から検討されて、インフォマンが決まる。これらを集約すると、「その土地を代表する人」ということになる。この代表者(representative)の決定は、ときに困難をきわめる。一集落の言語を代表する者という理想像にあてはまる人を探す作業は、社会の異質性を考慮すればするほど難しくなるのである。

方言学には、「歴史言語学への志向」というもう一つの特徴がある。方言の分布を通じて、言語の歴史的変化の解明に、新たな知見を与えようとするのが、方言学の主要な目的の一つである。グロータースは『日本の方言地理学のために』の中で、「時間と空間の接点にある方言」という一節を設けている。その中で、ダーウィンの進化論と対照させながら、「生物の分布図から、その歴史をさぐる方法は、このようにして打ち立てられたが、方言の現象を初めて地図の上に載せたのは、スイス生まれのジリエロンと、ドイツ生まれのヴェンケルである」と述べている(グロータース、昭和51年、p. 9)。日本においても、小林好日の地理言語学(言語地理学)的研究には、あきらかに歴史言語学への志向が認められる。小林は、地理学的方法に対する批判の中で、「その多くの場合、大抵はいつも文献的方法の介入を見逃せない。むしろ文献の援助を無視して失敗することを警戒すべきである」としている(小林、昭和49年、p. 29)。広戸惇『方言語彙の研究』も地理的分布の解釈に、歴史的な文献の記述を積極的に活用しようとするものである。方言の地理的分布の中に、史的推移(変化)という時間的に動的なものの内包された姿を見る。この考えを発展させたところに、藤原与一の「高次共時論」という理念も生まれた。「事象の生態は、すでに歴史的な共時態である。……通時論を予想し内包する共時論は、すなわち、高次共時論と言われてしかるべきものである。……できた図は、おのずから、系脈分布を示して、すでに歴史的である。ここには、当該事象の歴史的共時態があり、いわば歴史像がある。」と、高次共時論の説明の中で述べている(藤原、昭和57年、pp. 77-78)。さらに、藤原のもう一つの研究理念である「方言は生活語」ということにも触れておきたい(藤原、昭和48年、p. 2)。「方言ということばはよくない。これを生活語と言いかえたいのが、私の念願である」と述べている(藤原、昭和59年、p. 1)。一方で高次共時論を標榜し、一方で生活語の記述を徹底するところに、藤原方言学の一つの特徴がある。両者は、それぞれが独立して存在するのではなく、車の両輪のごとくに常に連動している。一つ一つの調査地点では、生活語の体系を「全的に」記述し、多数の調査地点を地図上に配したときには、高次共時論の解釈にしたがう。このようにまとめることもできようか。

小論では、理念自体よりも、生活語を記述するにあたっての具体的な方法論を取り上げたい。方法論について詳述することはできないので、藤原与一『昭和日本語の方言 第一巻 昭和日本語方言の記述』のp. 6に記載されている「調査方法の大様」をもってこれにかえる。筆者なりに内容を箇条書にまとめると、下記ようになる。

- ① 土地の各年層・各地域の中にはいっていく。
- ② ごくうちわの生活面から、会同などの公的な生活面にわたる。
- ③ 相手がたの単複・男女・老若の変化を目ざしつつ、調査場面の取得にあたる。
- ④-1 つねに自然の文表現に着目する。
- ④-2 方言文法体系・方言音状況の探查を内面の欲求とする。
- ④-3 日常生活語彙の流露をねらう。

④-4 造語法に注意する。

⑤ 計画を内に用意した、自然傍受法の調査である。

(一部、調査の心がけに関する部分を割愛した)

①～⑤の各項目には、藤原方言学独特の術語や言い回しも見られる。しかし、細部にとらわれずに、言語学の近似的な術語を用いて言い替えたとき、この方法論は言語生活研究や社会言語学の方法論ときわめて類似したものとなる(注2)。同じ方言学のなかで、方法論の似た分野をあげるとすれば、都市方言学(Urban dialectology)がこれに当たる(Chambers & Trudgill, 1980)。

都市方言学においては、従来の方言調査に見られたようなインフォマントの制限が緩和される。都市という社会の異質性を積極的に認めていこうとする。そのため、都市方言学では異なる年層・階層・職業・性別・居住歴などの属性を持つ人を一地点で多数調査する。都市方言学では、その土地を代表する人という理想像にインフォマントを当てはめようとはしない。社会構造の縮図を得るために、ランダムサンプリングの方法を用いることもある。この都市方言学は、社会言語学の一分野とも重なりを持つものである。ラボブのニューヨークでの調査やトラッジルのノリッジ(Norwich)での調査も都市方言学と見なされることもある(Chambers & Trudgill, 1980)。

生活語研究と都市方言学との共通点は、ひとつの言語社会の中に、複数の位相が共存していることを前提としている点である。とくに、見かけの時間(apparent time)から言語変化を見るという観点を、両者は有している。共時態から言語変化を探る方法には、大きく分けて二つある。地理的な広がりを見る方法と同一地点の社会的な広がり、とくに年齢の違いによる変化を見る方法である。地理言語学や方言学の多くは前者であり、一地点ごとの生活語の研究や都市方言学は後者である。

4. 社会言語学と言語生活研究、方言学との関係

日本には、Multilingualism(多言語使用)が明確な形では存在しない。そのため、Diglossiaに関する研究がきわめて少ない(注3)。言語接触の問題にしても、方言間の接触を扱った研究がほとんどである。このため、まったく異なった言語体系どうしの接触から生じる問題ほどにはダイナミズムを持ちえない。その一方で、方法と研究理念は、言語生活研究や方言学と重なる点が多い。事実、日本で社会言語学を研究している人の大部分は方言研究者、それもおもに言語地理学者であるという指摘もある(沢木、平成2年)。このような点が、日本において社会言語学という分野の輪郭を不鮮明にする原因となっている。

真田(1986)は、社会言語学の研究部門を十に分類している(注4)。真田の分類からわかるように、社会言語学の研究領域は、「生活」という概念ではくくれないほどに、広範な広がりを有している。社会言語学が発展してきた歴史については、ネウストプニー(197

6)や、Trudgill(1978)、Hudson(1980)などを参照していただくとして、次の点だけを指摘しておきたい。言語学史をおおざっぱに振り返ると、[言語のみ]→[言語と人間]→[言語と人間と社会]と、言語学はその研究領域を拡大してきているように見える。ニューストブニーが、社会言語学をパラダイム的だと特徴づけている理由も、社会言語学が単なる方法論を意味するものではないからである。

日本では、社会言語学を言語生活研究の一部に位置付けようとする考え方もある。しかし、これは本末転倒としか思えない。今必要なことは、社会言語学の中に、言語生活研究や生活語研究を正統に位置付けることである。これらの研究は、社会言語学に先んじて行われた、まさに先駆的な業績である。理念や方法論においても、現在の社会言語学が持っているものに匹敵する点が多い。しかし、社会言語学は、言語学の中で、短期間のうちに急速な発展をとげた。これは、もはや単なる流行とは言えない。社会言語学がこのような発展してきた背景には、これまでの言語学に欠如していた何か、多くの研究者が渴望していた何かを社会言語学が内包していたという理由があるのだろう。そして、現在も、言語学と接するさまざまな領域(言語政策や教育など)と接触を持ちながら成長を続けている。このような状況においては、やはり言語生活研究や生活語研究は、重要な分野ではあるが、社会言語学の一領域ということになる。このように認識することは、言語生活研究や生活語研究の価値を決して低めるものではない。かえって、社会言語学の中に位置付けることによって、これらの研究分野の一層の発展に寄与するものと考ええる。

用語の問題、理論化・モデル化の問題にも影響があろう。術語一つにしても、研究者集団独自のものではなく、言語学一般に通用する術語を使用することにこれまで以上の配慮が必要となってくる。また、いままでに蓄積された、良質の膨大なデータに基づいて、理論化を試みたり、より洗練されたコミュニケーションモデルの構築を行うことにもつながっていく。少なくとも、そのようにしなければならないという動機付けを強める働きはあるだろう。そして、何よりも、日本国内で生み出されてきた、独創的で緻密な方法論とそれに基づく研究成果について、欧米の社会言語学と同じ土俵で議論することが可能となる。

5. おわりに

筆者は、八年ほど前に、藤原与一氏から、方言学と社会言語学の相違を簡潔に記述したものはないかとの質問を受けたことがある。その当時、社会言語学を研究しはじめたばかりの筆者には、藤原氏の質問の意図を十分に理解することができなかった。結果として、トラッジルの著書の一節をコピーして回答としてしまった。

今にして思えば、方言学の第一線で長年活躍してこられた藤原与一氏ですら、社会言語学の位置付けに苦慮なさっていたのであろうと推察する。いや、社会言語学の分野で発表されていることぐらひは、すでに自分には分かっているという自負があったのかもしれない。社会言語学の中には、なかなか新規な内容を感じとれなかったというのが実際のところ

ろではなかったか。

確かに、日本においては、方言学、言語生活研究、社会言語学がたまたまかなりの部分で重なっている。小論で述べたとおりである。さらに、方言学、言語生活研究には、長い研究の歴史がある。いまさら、社会言語学などと言い替えなくてもよいではないかという意識が研究者の中にはあるかもしれない。また、社会言語学を統計的な手法を使った単なる方法論と同義と考えて、そのような手法を使わなくとも十分に言語と生活との関係は観察できるという意見もあるかもしれない。

しかし、世界的な状況を見た場合には、Multilingualismが多くの地域で存在する。ここでは、日本でまだ表面化していないような言語の問題が発生している。このような現実的な問題を扱うには、言語学のなかで、社会言語学が一番適している。記述に重点を置いた研究では、問題の本質にせまれない場合もある。問題解決に、理論化やモデル化が必要とされることもある。また、社会調査の手法を援用することもある。それらはすべて、問題の追求と解決とを目指すところから生まれる要請である。社会言語学は今後、言語学のなかで、一般的になっていく可能性がある。ことさら社会言語学とことわらなくとも、必要ならばどの研究者も、社会言語学の観点から調査や分析をするようになるであろう。すでに、歴史言語学の分野でも、社会言語学的な視点を取り込もうとする試みが始まっている。

小論においては、いろいろな学説や研究理念を取り上げた。それぞれの解釈と説明については、ひとえに筆者の責任によるものであることを明記しておきたい。

【注】

(注1) パラダイムの概念の詳細については、トーマス・クーン(1971)の『科学革命の構造』や中山茂編著(1984)『パラダイム再考』をお読みいただきたい。

(注2) 生活語の記述は、言語社会の異質性を認めた上で調査が行われている。ただし、それはあくまで、その土地の「伝統的な生活語」に限ってのことである。方言の変種や音声特徴の変数を調査しようとするものではない。その土地の生活語、単一の方言の変種を記述することに限定されている点で、都市方言学とは異なっている。それゆえ、インフォマントに移住者や外住歴の長い人を選ぶこともない。

(注3) Multilingualism(多言語使用)の問題を扱った研究として、最近、任栄哲「二言語併用の社会言語学的研究－在日・在米韓国人の実態調査の結果から－」(『日本語学』1992, Vol. 11)が発表された。

(注4) 十の分野とは次のものである。①方法論、②属性とことば、③集団語、④言語行動、⑤言語生活、⑥言語接触、⑦言語変化、⑧言語意識、⑨言語習得、⑩言語計画。

【参考文献】

- Chambers, J. k. & Trudgill, P. 1980: *Dialectology*. Cambridge University Press.
- 江川清(1975)「地域社会の言語生活研究小史」(高橋太郎編『新・日本語講座5』汐文社).
- グロータース、W. A. (昭和51年)『日本の方言地理学のために』平凡社.
- 広戸惇(昭和61年)『方言語彙の研究』風間書房.
- Hudson, R. A. 1980: *Sociolinguistics*. Cambridge University Press.
- 藤原与一(昭和48年)『昭和日本語の方言 第一巻 昭和日本語方言の記述』三弥井書店.
- 藤原与一(昭和57年)『方言文末詞<文末助詞>の研究(上)』春陽堂書店.
- 藤原与一監修(昭和59年)『方言研究ハンドブック』和泉書院.
- 加藤正信(平成2年)「方言区画論の歴史」(日本方言研究会編『日本方言研究の歩み－論文編－』角川書店、pp.173-188).
- 小林好日(昭和49年)『方言語彙学的研究』岩波書店.
- Labov, W. 1984: *Sociolinguistic Patterns*. University of Pennsylvania Press.
- 南不二男(1973)「国立国語研究所25周年」(『言語生活』 No. 267、pp.16-24).
- 南不二男(1982)「日本の社会言語学」(月刊『言語』Vol.11 No.10, pp.74-81).
- 中山茂編著(1984)『パラダイム再考』ミネルヴァ書房.
- ネウストプニー、J. V. (1976)「社会言語学入門」(月刊『言語』Vol.5 No.4, pp.38-47).
- 大石初太郎ほか(1978)「言語生活研究の30年」(『言語生活』 '78-12、pp.16-24).
- 真田信治(1986)「社会言語学の方法」(『日本語学』1986, Vol.5、pp.4-12).
- 真田信治(1990)『地域言語の社会言語学的研究』和泉書院.
- 沢木幹栄(平成2年)「社会言語学・言語生活」(日本方言研究会編『日本方言研究の歩み－論文編－』角川書店、pp.207-219).
- 柴田武(1959)「方言境界の意識」(『言語研究』36、pp.1-30).
- トーマス・クーン著、中山茂訳(1971)『科学革命の構造』みすず書房.
- Trudgill, P. 1974: *The social Differentiation of English in Norwich*. Cambridge University Press.
- Trudgill, P. 1978: Sociolinguistics and sociolinguistics. In Trudgill, P., editor, *Sociolinguistic Patterns in British English*. Edward Arnold.